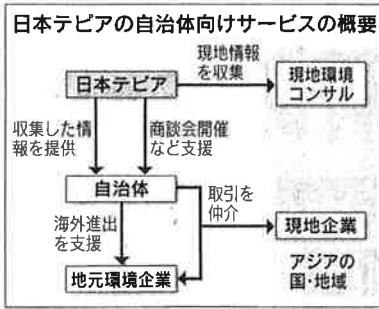


環境コンサル、自治体支援

環境コンサルディング会社が新たな自治体向けビジネスに相次ぎ乗り出す。日本テピア（大阪府、劉炳義社長）は地元環境企業の海外進出を支援する自治体に現地情報の提供を開始、カーボンフリーコンサルティング（横浜市、中西武志社長）は環境省が運用する二酸化炭素（CO₂）排出枠「J-VER」の創出支援を始めた。環境施策で地域活性化を目指す自治体が増え、コンサル需要が高まる（見込む）。

カーボン フリー 森林で排出枠



日本テピア

企業の海外進出で

日本テピアのサービスは中国や東南アジアの国々など4カ国の環境コンサル6社と業務提携した。提携先コンサルを通じて、現地の法制や取引慣行の情報を収集し自治体向けに提供する。現地企業との取引仲介や商談会開催も支援する。サービスの利用料金は1件当たり数十万〜数百万円程度。3年後に10〜20の自治体からの受注を目指す。

アジアの新興国では水

や大気の汚染も目立ち、環境装置の引き合いが増えている。日本には関連の装置製造を手掛ける地方の中小企業も多いが、海外展開のノウハウは不足しがち。産業振興策として地元環境企業の海外事業を後押しする自治体が増えるかと判断した。

カーボンフリーは環境省の排出枠「J-VER」について、このほど公有林などからどの程度の量の排出枠を生み出せるか自治体にアドバイスするサービスを始めた。面積100ha程度の大規模森林から請け負う。価格は1ha当たり50万円程

度。森林の密度や植生を实地調査、大学研究機関などが算出した係数を乗じるなどして各森林のCO₂吸収量を試算する。「J-VER」は国内の自治体や企業が手掛けるCO₂削減事業から創出される排出枠。創出手法として森林管理や植林

が認められている点が特徴。近年森林が豊富な自治体などで地域活性化策として申請を目指す動きが広がっている。2010年度に10前後の自治体からの受注を目指す。日本テピアは中国での排出枠関連ビジネスや、中国に進出した日本の環境関連企業向けのコンサル

ルなどが主力。09年10期の売上高は2億円。カーボンフリーはカーボンオフセット（相殺）商品向けの排出枠販売などを手掛けている。10年3月期の売上高は約1億円。